

一般会計補正予算

コミュニティ助成金
 建築関係資料電子化事業委託料
 施設管理費(下萱津コミュニティ防災センター)
 教育振興費

18850万円
 63610万円
 61510万円

平成24年度一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ2808万2千円を追加し、総額を252億838万2千円とするもので、全員賛成により原案どおり可決されました。

下萱津コミュニティ防災センター

コミュニティ助成金

事業の内容は

問 助成される事業の内容は。

企画政策課長 コミュニティ協議会の活動に使う通信力オケや液晶テレビ、会議用のテーブルや折り畳みいすなどの購入に充てるものである。



施設管理費(下萱津コミュニティ防災センター)

修繕の内容は

問 修繕費35万円の詳細は。

企画財政部長 周辺住民の防災およびコミュニティ形成の活動拠点として利用されている下萱津コミュニティ防災センターの浴槽は、設置から約15年を経過し、老朽化が進んでおり、4月末に

水漏れがあることがわかった。その修繕を行うための予算である。

建築関係資料電子化事業(緊急雇用創出事業)

新規雇用者は

問 何人雇用して、雇用期間はどれくらいか。

建設産業部長 新規に5人雇用し、24年7月から25年3月までの雇用を予定している。

事業の内容は

問 委託する事業の内容は。

建設産業部長 平成7年度以前の約1万8000件の建築確認申請書の入力および付随する申請図面等の地図データの整理、統合を行い、速やかな検索を可能にする事業である。(6ページにつづく)



守秘義務の対応は

問 建築確認にかかわる住民情報の守秘義務に対する対応内容は。

建設産業部長 委託した業者との契約の中に項目を設け、守秘義務を十分に重視して行う。

教育振興費

理科支援員配置事業の目的は

問 理科支援員配置事業の内容と目的は何か。

教育部長 愛知県教育委員会から委託を受け実施する事業であり、小学校5年生、6年生が理科の観察、実験など体験的な学習をする時間に外部の人材を理科支援員として配置し、支援員と教員が協力して授業を行うことにより、理科の授業の充

実化、活性化を図ることや教員が観察、実験等、体験的な学習に関する指導力を向上させることを目的としている。

配置校の選定基準は

問 理科支援員の人数は何人で、配置校(甚目寺西小)の選定基準は。

教育部長 理科支援員の人数は5人で、延べ420時間を予定している。配置校の選定は、各小学校へ事業の希望を聞き取り、市教育委員会からの要望に基づき愛知県から委託されるものである。

学校教育課長 理科支援員を配置できる学校は、原則として、小学校の理科の専科教員が配置されておらず、過去に配置がなされていない学校である。各学校から希望をいただき、校長会などで調整

しており、昨年度が宝小学校和正則小学校、22年度が甚目寺東小学校、21年度は美和小学校、甚目寺南小学校、平成20年度が七宝小学校で理科支援員の事業を行っている。

採決結果

全員賛成により、原案どおり可決。



教員と協力して授業を行う

理科支援員

市長の報告 一般会計予算の事故繰越し

3212万円を
24年度に繰り越す

平成23年度一般会計予算で、甚目寺駅周辺整備事業において用地の受け渡し手続きに支障が生じたとして、3212万4900円を24年度に繰り越す報告が市長よりありました。

工事完了のめどは

問 工事完了のめどは。市長 今年度中に完成を予定しており、今年度中に完成する努力をさせていただきます。

都市計画課長 用地については、代執行ということも県のほうで検討していただいている。代執行が済むと工事に移れるが、地主の方から県に異議申し立てがあり、それについて、県で検討している。ただ、工事の差し止めなどがあると、また延び

る可能性はあるが、速やかに完了できるように県と調整を行っている。

交付金を返還することにならないか

問 あまりにも完成が遅いと、国から交付金を返還せよと言われることはないか。

市長 工事は中断しているが、交付金対象額についてはクリアをしているので、返還は考えていない。

①②③

【事故繰越し】

避けがたい事故により、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用すること。

事故繰越しをしたときは、地方自治法施行令の規定により、議会に報告しなければならない。